

事業番号	418
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	議会広報事業						担当部	議会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	議事課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	議事調査係		
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		31 情報の共有化		1 情報公開と情報提供を充実する				
		副目的									
	予算区分	款	1	項	1	目	1	大	4	中	2
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	議会の活動について、広く一般市民に周知を図り、開かれた小牧市議会を目指す。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>議会だよりの発行 議会だよりの紙面作成・校正・発行・配布</li> <li>インターネットによる会議録の検索閲覧、本会議・委員会のライブ・録画映像の配信 会議録データ・映像の校正・公開事務</li> <li>他市議会へ小牧市を紹介するため、市政概要の作成 各課への原稿依頼・取りまとめ・発行・配布</li> <li>インターネット及び庁内LANによる本会議・委員会のライブ映像の配信 本会議・委員会の様子をライブ中継により、一般向け及び職員向けに公開</li> </ul> <p>◆24年度直接経費の内訳</p> <p>印刷製本費(10,661千円) 通信運搬費等(67千円) 議事録検索システム保守管理委託料(315千円) LANケーブル敷設等委託料(185千円) インターネットライブ中継システム構築委託料(622千円) インターネット配信システム借上料(3,407千円)</p> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <p>印刷製本費(11,630千円) 通信運搬費(77千円) 会議録検索システム保守管理委託料(315千円) インターネット配信システム借上料(4,628千円) 議会広報研修会出席者負担金(5千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	12,096	13,509	15,257	16,655	
		正職員	従事者数	人	1.20	1.20	1.20	1.20
			人件費	千円	6,396	6,396	6,396	6,396
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	18,492	19,905	21,653	23,051	
	対前年比	%		107.6	108.7	106.4		
財源	一般財源	千円	18,492	19,905	21,653	23,051		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	議会議だよりの発行部数		部	目標	214,000	214,000	224,000
実績				213,600	214,900	217,700	
市政概要の作成部数		部	目標	150	150	150	150
			実績	150	150	150	
本会議の映像配信更新回数		回	目標	6	6	6	6
			実績	6	9	4	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	議会議だよりの発行部数	部	目標	214,000	214,000	224,000	224,000
実績			213,600	214,900	217,700		
本会議映像配信のアクセス回数	回	目標	1,500	2,200	20,000	35,000	
		実績	2,500	14,989	30,299		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	議会議だよりについては、編集委員会を中心にわかりやすく、より読みやすくするため柔軟なレイアウト変更などを行い改善に努めることが出来た。 また、本会議に続き、委員会の様子を一般及び職員向けにライブ中継で配信することにより、活動内容の周知と、職員の待機がなくなることで市民サービスの質の維持に貢献できた。				
		事業実施における課題	議会議改革をはじめとする議会議活動の活性化に伴い、議会議だよりに掲載する内容は充実されるものの、ページ数の増加につながり発行に伴う経費の増加が見込まれる。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	広く一般市民に対し、議会議の活動内容の周知が図れなくなる。				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	議会議だよりについては、掲載内容の増加によるページ数増加に対応するため、紙質の変更を行い、また市政概要についてはサイズを縮小し、経費の削減を図る。				
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	議会議だよりや、市議会ホームページでの本会議・委員会のライブ中継をはじめとする映像配信等により、引き続き議会議活動について広く一般市民に周知していく必要がある。					
	26年度以降の改善案	平成25年度の改善の進捗をみつつ、検討していく予定である。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。